○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成31年度以降　住宅管理系システムに係る部門情報化支援に係る業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　次の要件を全て満たしている単体企業又は共同企業体であること。

共同企業体の場合は、⑴から⑷、⑹から⑻については構成員すべてが、⑸については共同企業体として要件を満たしていること。

なお、共同企業体により申請しようとする者は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年12月５日付総務部長）に示すところにより本業務に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　平成29・30年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。

⑹　入札書受領期限以前において、国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関又は不動産業、建設業、金融業、生活インフラ整備関連等の業務を行う企業に対する情報システムに係るシステム設計・開発業務、運用・保守業務又はシステム設計・開発に係る要件定義の前段階におけるシステム調査・分析業務を担った実績のあること。

⑺　ISO/IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑻　日本国内において機構職員が実施する立会い検査に応じられる者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　045―650―0189

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年１月31日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　平成31年３月６日11時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加資格を有する証明書及び総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は、当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　本件業務において、入札に参加する者が関係法人（関係法人が代表者となる共同企業体を含む）１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Sato, Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for information technology pertaining to housing management system, 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2024

⑸　Delivery place : under direction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2017 and 2018, in the East district, Urban Renaissance Agency.

⑤　have proved to meet all the requirements of the specifications

⑥　have proved to have result of the service (s) : System development, system operation or system analysis at public institution, or at company deals in real estate, construction, finance or infrastructure.

⑦　have the Privacy Mark License or ISMS certification

⑧　be inspected with Urban Renaissance Agency in Japan when required.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 31 January, 2019

⑻　Contact point for the notice : Ichiro Kawanami, Accounting Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月５日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　上尾崎幸治